

II 公立文化施設の概況

1. 本調査対象施設の概況

設置主体からの回答により、本調査で把握した全国の公立文化施設(本調査対象施設)は、館数で3,500館となった。3,500館の都道府県別の立地状況は下記に示すとおりである。

◎各館の立地状況(館数)

立地	2024年度	2019年度	増減
	館数	館数	
全体	3,500	3,442	58
北海道	229	230	-1
青森県	48	51	-3
岩手県	63	64	-1
宮城県	67	64	3
秋田県	36	36	0
山形県	56	52	4
福島県	93	89	4
茨城県	84	60	24
栃木県	50	50	0
群馬県	73	72	1
埼玉県	144	135	9
千葉県	103	109	-6
東京都	181	176	5
神奈川県	103	104	-1
新潟県	90	93	-3
富山県	64	67	-3
石川県	68	72	-4
福井県	33	38	-5
山梨県	51	54	-3
長野県	125	109	16
岐阜県	87	77	10
静岡県	102	103	-1
愛知県	135	136	-1

立地	2024年度	2019年度	増減
	館数	館数	
三重県	56	53	3
滋賀県	50	39	11
京都府	49	51	-2
大阪府	115	107	8
兵庫県	128	119	9
奈良県	56	57	-1
和歌山県	29	26	3
鳥取県	35	30	5
島根県	54	59	-5
岡山県	90	94	-4
広島県	97	97	0
山口県	56	61	-5
徳島県	31	31	0
香川県	36	33	3
愛媛県	70	71	-1
高知県	30	32	-2
福岡県	120	120	0
佐賀県	31	34	-3
長崎県	42	42	0
熊本県	63	65	-2
大分県	44	43	1
宮崎県	37	37	0
鹿児島県	66	69	-3
沖縄県	30	31	-1

[1] 設置主体

3,500館のうち、都道府県が設置主体となっているものは221館(構成比6.3%)、政令市が設置主体となっているものは317館(9.1%)、市区町村が設置主体となっているものは2,960館(84.6%)、一部事務組合は2館(0.1%)である。

市区町村および一部事務組合が設置主体となっている館の内訳を人口規模別にみると、全体2,962館のうち、人口20万人以上の団体が設置主体となっている館が510館(構成比17.2%)、人口5～20万人未満の団体が994館(33.6%)、人口1～5万人未満の団体が1,041館(35.1%)、人口1万人未満が417館(14.1%)となっており、人口1～5万人未満の設置主体が設置した館の比率が最も高い。

2019年度調査との比較では、都道府県館で1館(0.5%増)、政令市館で17館(5.7%増)、市区町村で40館(1.4%増)の増となっており、政令市での館数の増加率が大きい。また、市区町村を人口別にみると、人口20万人以上で2.4%増、人口5～20万人未満で6.9%減、人口1～5万人未満で7.1%増、人口1万人未満で8.6%増となっており、人口5～20万人未満の市区町村で大きく減少している一方で、他の人口区分では逆に増加しており、特に人口1万人未満での増加率が大きいという結果になっている。

◎設置主体(館数、%)

		対象館全体	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合
2024年度	館数	3,500	221	317	2,960	2
	(%)	100.0	6.3	9.1	84.6	0.1
2019年度	館数	3,442	220	300	2,920	2
	(%)	100.0	6.4	8.7	84.8	0.1

◎市区町村人口別内訳(館数、%)

		市区町村館全体	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
2024年度	館数	2,962	510	994	1,041	417
	(%)	100.0	17.2	33.6	35.1	14.1
2019年度	館数	2,922	498	1,068	972	384
	(%)	100.0	17.0	36.6	33.3	13.1

館数ではなく、延べ施設数ベース(未回答を除く有効回答数3,692施設)でみると、都道府県が設置主体となっている延べ施設は251施設、政令市は348施設、市区町村施設は3,093施設となっている。また、市区町村を人口規模別にみると、20万人以上は530施設、5～20万人未満は1,045施設、1～5万人未満は1,088施設、1万人未満は430施設となる(一部事務組合は市区町村に含む)。

施設内容ごとの構成比は、全体で「専用ホール」41.6%、「その他ホール」36.3%、「美術館」17.6%、「練習場・創作工房」4.5%となっており、「専用ホール」の比率が最も高い。2019年度調査との比較では、「専用ホール」、「美術館」で施設数が若干増え、一方で、「その他ホール」、「練習場・創作工房」の施設数が減少している。

設置主体別にみると、都道府県施設では「美術館」の構成比が35.1%と他の構成比に比べて高い。一方、人口規模の小さい市区町村では「その他ホール」の占める比率が高くなっている。

◎延べ施設数・構成比(施設種別)(設置主体別)

	延べ施設数	ホール計		美術館	練習場・ 創作工房		
		専用ホール	その他ホール				
2024年度 計	3,692	1,535	1,340	2,875	651	166	
(%)	100.0	41.6	36.3	77.9	17.6	4.5	
設置主体別							
都道府県施設	251	97	56	153	88	10	
(%)	100.0	38.6	22.3	61.0	35.1	4.0	
政令市施設	348	144	123	267	40	41	
(%)	100.0	41.4	35.3	76.7	11.5	11.8	
市区町村施設	3,093	1,294	1,161	2,455	523	115	
(%)	100.0	41.8	37.5	79.4	16.9	3.7	
市区町村人口規模別	20万人以上	530	256	148	404	104	22
	(%)	100.0	48.3	27.9	76.2	19.6	4.2
	5～20万人未満	1,045	499	327	826	179	40
	(%)	100.0	47.8	31.3	79.0	17.1	3.8
	1～5万人未満	1,088	428	445	873	177	38
	(%)	100.0	39.3	40.9	80.2	16.3	3.5
1万人未満	430	111	241	352	63	15	
(%)	100.0	25.8	56.0	81.9	14.7	3.5	
参考:2019年度 計	3,671	1,483	1,363	2,846	648	177	
(%)	100.0	40.4	37.1	77.5	17.7	4.8	

[2] 文化施設の施設数と施設間の複合状況

館と今回の調査対象施設の関係性をみると、文化施設は1施設のみが3,323館で、全体のほとんど(94.9%)を占める。内訳は「専用ホール」が40.5%、「その他ホール」が35.4%、「美術館」が16.6%、「練習場・創作工房」が2.4%で、「専用ホール」のみを文化施設として保有している館が最も多いという結果となった。

2つの内容の文化施設を保有している複合型の館は163館(構成比4.7%)、3つの内容を保有している館は13館(0.4%)、4つ全ての内容を保有している館は1館のみである。また、2つの内容の文化施設を保有している館の場合、「専用ホール」と「その他ホール」の併設が45館(1.3%)と最も多い。

2019年度と比較すると、専用ホールの単独型の館が1,334館から1,418館へ84館増えていることが目立つ(増加率6.3%)。また、単独型の館の構成比も、2019年度の93.8%から2024年度の94.9%へと増えている。一方、2施設の複合型の館は198館から163館へと35館減少している(減少率17.7%)。

◎施設内容別 館数と構成比

施設内容からみた種別	専用ホール	その他ホール	美術館	練習場・創作工房	2024年度		2019年度		
					館数	構成比(%)	館数	構成比(%)	
単独	○				1,418	40.5	1,334	38.8	
		○			1,240	35.4	1,239	36.0	
			○		582	16.6	569	16.5	
				○	83	2.4	87	2.5	
	小計				3,323	94.9	3,229	93.8	
複合	○	○			45	1.3	67	1.9	
	○		○		31	0.9	37	1.1	
	○			○	31	0.9	33	1.0	
		○	○		17	0.5	18	0.5	
		○		○	26	0.7	27	0.8	
			○	○	13	0.4	16	0.5	
	小計				163	4.7	198	5.8	
	3施設	○	○	○		1	0.0	1	0.0
		○	○		○	6	0.2	7	0.2
		○		○	○	2	0.1	3	0.1
			○	○	○	4	0.1	3	0.1
小計				13	0.4	14	0.4		
4施設	○	○	○	○	1	0.0	1	0.0	
不明					0	-	0	-	
総計					3,500	100.0	3,442	100.0	

[3] 館のタイプ(単独館/複合館)

3,500館のうち、単独館^(*1)は1,856館で全体の53.0%を占める。一方複合館は1,637館で46.8%となっている。複合館のうち、本調査対象施設との複合は177館(5.1%)、本調査対象施設外との複合は1,460館(41.7%)である。2019年度と比較し、若干ながら単独館の比率が下がっている。

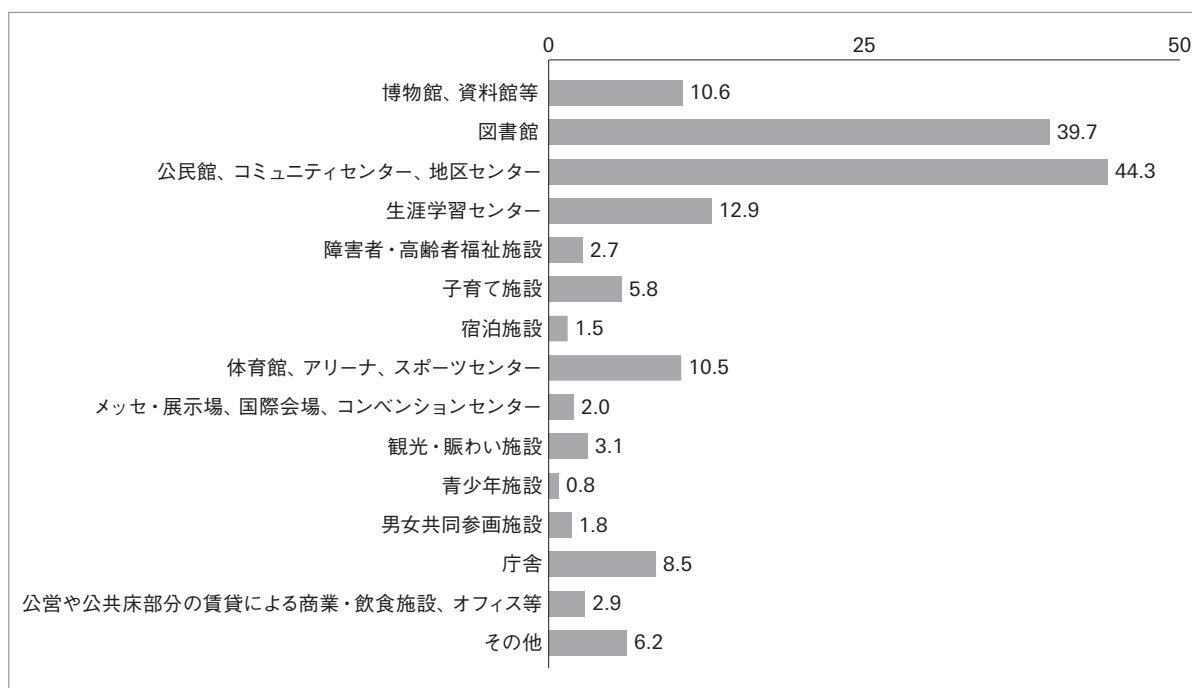
本調査対象施設以外との複合内容としては、「公民館・コミュニティセンター」(44.3%)と「図書館」(39.7%)が多く、次いで「生涯学習センター」(12.9%)、「博物館、資料館等」(10.6%)、「体育館、アリーナ、スポーツセンター」(10.5%)等となっている。

◎館のタイプ(単独/複合)(館数、%)

	対象施設 全体	単独館	複合館	複合館の内訳		不明	
				本調査対象 施設同士	本調査対象 施設以外との 複合		
2024年度	館数	3,500	1,856	1,637	177	1,460	7
	(%)	100.0	53.0	46.8	5.1	41.7	0.2
2019年度	館数	3,442	1,851	1,585	213	1,428	6
	(%)	100.0	53.8	46.0	6.2	41.5	0.2

※2019年度の合計は、本調査対象施設および調査対象外施設の両方と複合した施設があるため、本調査施設同士の内数と本調査施設以外の内数の合計と、複合館の合計は一致しない。

◎本調査対象施設以外との複合内容(MA)(%) [N=1,460 ※不明を除く]

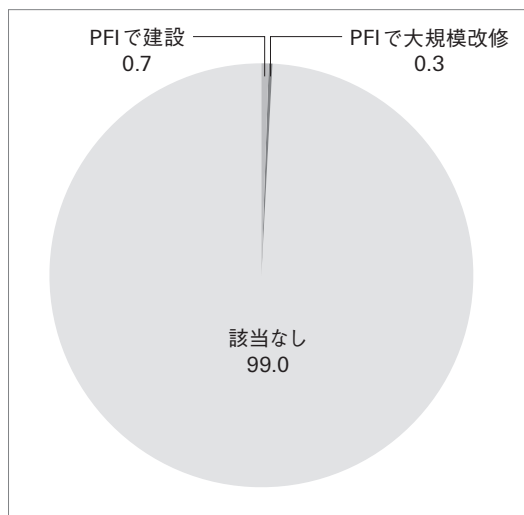


*1 単独館とは、主たる館が本調査対象施設だけの館を指す。なお、民間施設(商業施設、オフィス、住居等)との合築は、単独館とする。

[4] PFIの導入

各館の建設時・大規模改修時におけるPFI^(※2)の導入比率は建設時に利用0.7%、改修時に利用の0.3%の計1.0%にとどまった。

◎建設・大規模改修時におけるPFIの導入(%)[N=3,500]

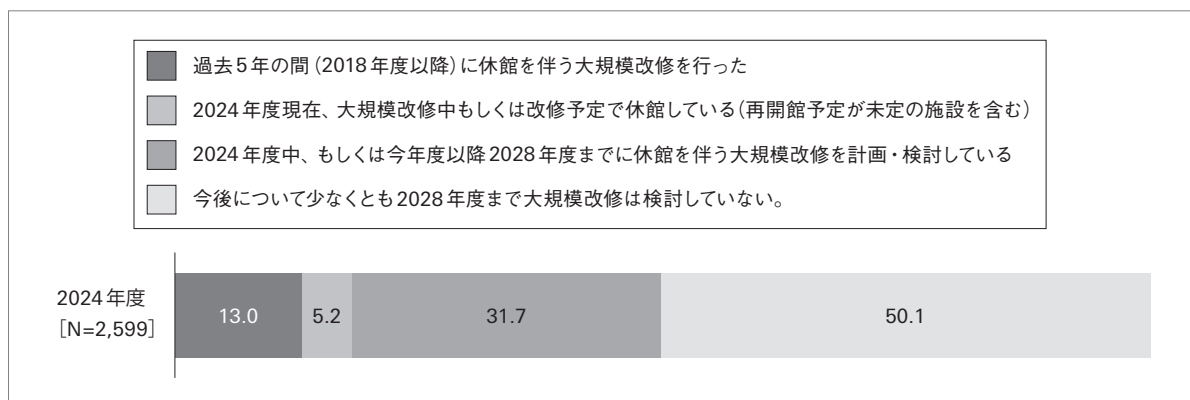


[5] 大規模改修の状況

各館について大規模改修の実績および予定について聞いたところ、全3,500館のうち、2,599館から有効回答があった。このうち、「過去5年の間(2018年度以降)に行った」館は13.0%、「2024年度現在、大規模改修中もしくは改修予定で休館している(再開館予定が未定の施設を含む)」の館は5.2%、「2024年度中、もしくは今年度以降2028年度までに休館を伴う大規模改修を計画・検討している」館が31.7%となっている。

一方、「今後について少なくとも2028年度まで大規模改修は検討していない」という回答は50.1%である。

◎大規模改修の状況(%)



※2 PFI(Private Financial Initiative:プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的協力を活用して行う手法のことで、日本では1999年にPFI法が成立し、本格導入された。

[6] 管理運営形態(直営/指定管理)

対象館全体のうち、「指定管理(公募)」が1,028館(構成比29.4%)、「指定管理(非公募)」が627館(17.9%)、「指定管理(PFI事業者)」が23館(0.7%)、「閉館中」が18館(0.5%)となっている。指定管理館は合わせて1,678館で全体の48.0%を占める。「直営」は1,804館(51.5%)である。

なお、2019年度では、対象館全体のうち、指定管理館が1,589館(構成比46.1%)、直営館が1,843館(53.5%)となっており、指定管理館がこの5年で89館増える(増加率5.6%)一方、直営館は39館減る(減少率2.1%)という結果になった。

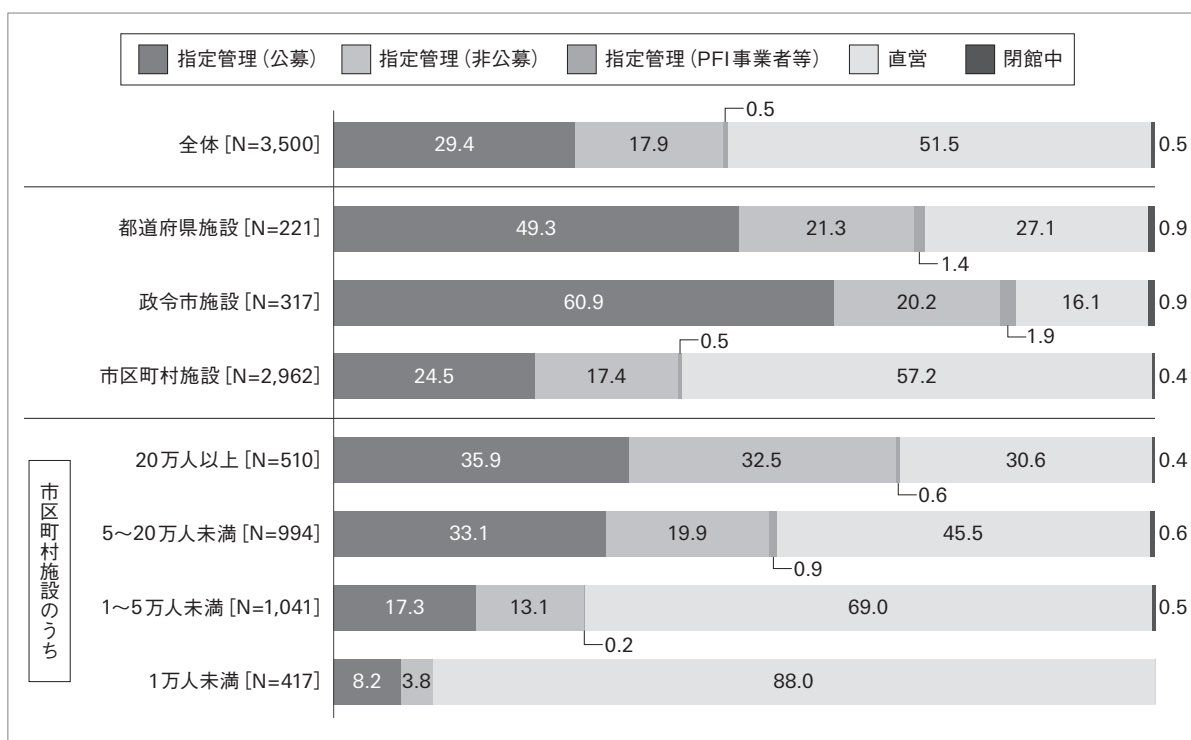
◎管理運営形態別施設数(直営/指定管理)(館数、%)

		対象館 全体	指定管理 (公募)	指定管理 (非公募)	指定管理 (PFI事業者)	コンセッショ ン事業者	直営	閉館中
2024年度	館数	3,500	1,028	627	23	0	1,804	18
	(%)	100.0	29.4	17.9	0.7	-	51.5	0.5
2019年度	館数	3,442	934	637	18	-	1,843	-
	(%)	100.0	27.1	18.5	0.5	-	53.5	-

設置主体別に運営形態をみると、「指定管理(公募)」の比率が政令市で60.9%と最も高くなっており、次いで都道府県の49.3%となる。市区町村では、人口20万人以上が35.9%と最も高く、人口が減るほど比率も減少している。

一方、「指定管理(非公募)」比率が最も高いのは、市区町村人口20万人以上の32.5%で、次いで都道府県施設の21.3%となる。「直営」比率が最も高いのは市区町村人口1万人未満の88.0%である。

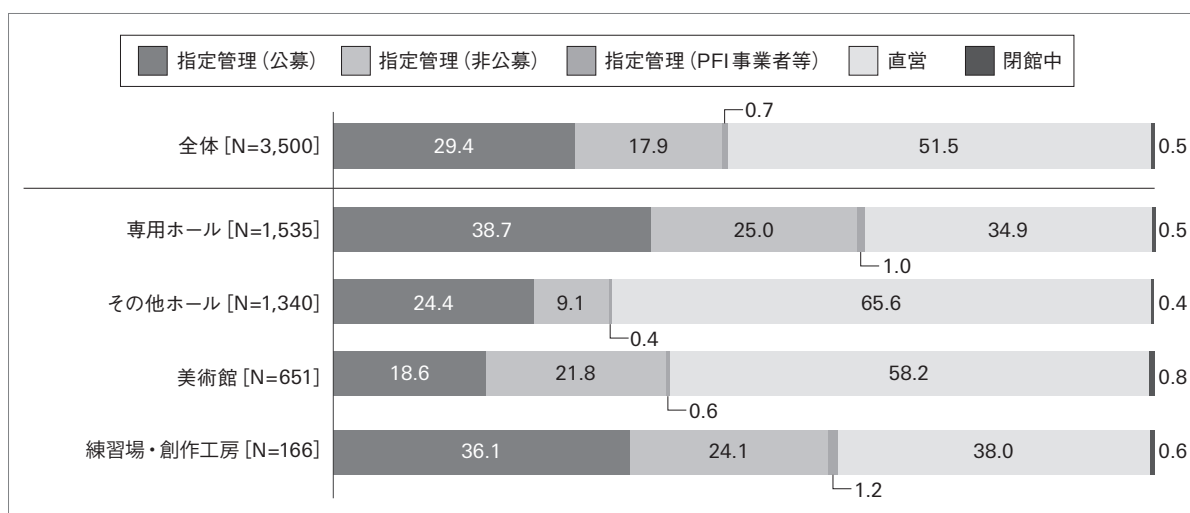
◎管理運営形態(%) (設置主体別)



施設内容別に管理運営形態をみると、「指定管理(公募)」が最も高いのは専用ホールの38.7%で、次いで練習場・創作工房の36.1%となる。専用ホールでは「指定管理(非公募)」の比率も25.0%と高い。また、美術館では、「指定管理(公募)」は18.6%に対し、「指定管理(非公募)」21.8%と、非公募のほうが多い結果となっている。

また、その他ホールと美術館では、「直営」の割合が高い(その他ホール65.6%、美術館58.2%)。

◎管理運営形態(施設内容別)(%)



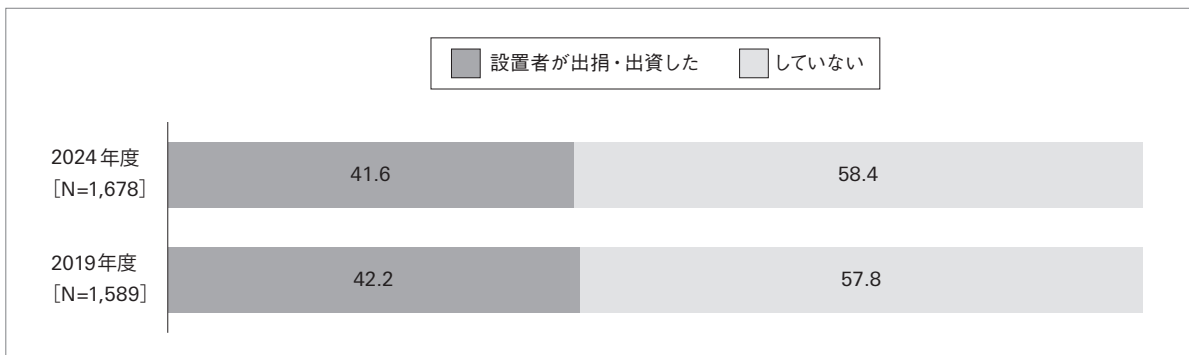
指定管理館(1,678館)の指定管理者の種別をみると、「公益財団法人」が37.0%と最も多く、次いで「株式会社、有限会社など(営利法人)」の22.3%、「共同事業体(JV)等のコンソーシアム」の16.0%と続いている。全体の傾向は2019年度と変わらないが、若干、「株式会社、有限会社など(営利法人)」と「共同事業体(JV)等のコンソーシアム」が増え、「公益財団法人」と「一般財団法人」の比率が減っている。

◎指定管理者の種別(館数、%)

		指定管理館全体	公共団体・公共的団体	公益財団法人	一般財団法人	公益社団法人	一般社団法人	NPO法人	(営利法人) 株式会社、有限会社など	任意団体	共同事業体(JV)等の コンソーシアム	(LLP) 有限責任事業組合	学校法人(国立大学法人 や公立大学法人を含む)	その他	不明
		2024年度	館数	1,678	28	621	143	8	33	92	374	33	269	0	1
	(%)	100.0	1.7	37.0	8.5	0.5	2.0	5.5	22.3	2.0	16.0	-	0.1	1.7	2.9
2019年度	館数	1,589	28	605	151	10	29	85	338	28	227	2	1	27	58
	(%)	100.0	1.8	38.1	9.5	0.6	1.8	5.3	21.3	1.8	14.3	0.1	0.1	1.7	3.7

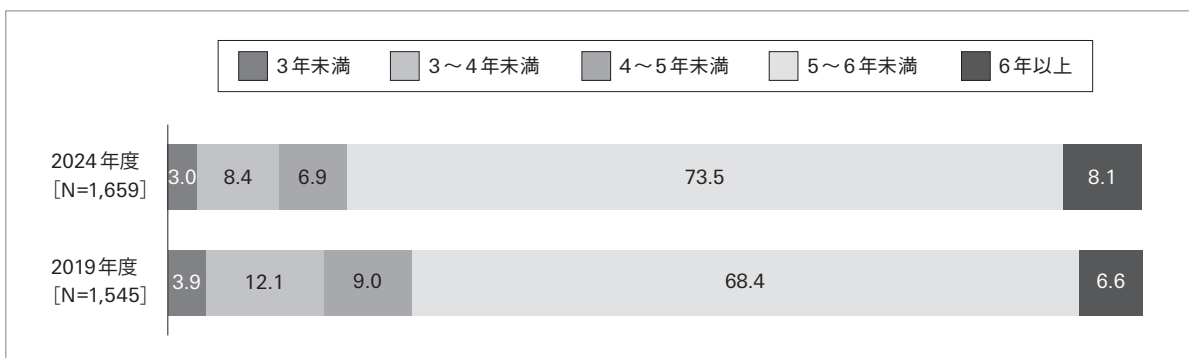
設置主体が出捐・出資をした団体が指定管理団体になっているのは、41.6%となっており、2019年度調査より若干減少している。

◎指定管理団体への出捐の有無(%)



指定管理期間の中央値は5年(有効回答数1,659)となっており、「5～6年未満」に73.5%の館が集中している。2019年度調査と比較すると長期化する傾向がみられる。

◎指定管理期間(%)



※不明を除く。

2. 回答施設の概況

設置主体からの回答により、本調査で把握した全国の公立文化施設(本調査対象施設)は、館数で3,500館、そのうち対象施設から回答があったのは3,478館である。また延べ施設数については、設置主体からの回答数3,692施設に対し、施設からの回答数は3,670施設となっている。以下、施設からの回答数を母数とした概況を示す。

[1] 回答率

設置団体への調査で把握した延べ3,692施設のうち、回答があったのは3,670施設(有効回答率99.4%)となっている。施設内容別で回答率に大きな差はない。

◎施設内容別の回答率(%)

	延べ施設数	ホール計		美術館	練習場・創作工房	
		専用ホール	その他ホール			
本調査対象施設	3,692	1,535	1,340	2,875	651	166
うち、回答施設数	3,670	1,523	1,333	2,856	648	166
回答率(%)	99.4	99.2	99.5	99.3	99.5	100.0

[2] 設置主体

回答施設の設置主体は、「都道府県」が221館(構成比6.4%)、「政令市」が311館(8.9%)、「市区町村」が2,944館(84.6%)、「一部事務組合」が2館(0.1%)となっている。

◎回答施設の設置主体(%)

	対象館全体	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合
館数	3,478	221	311	2,944	2
(%)	100.0	6.4	8.9	84.6	0.1

[3] 管理運営形態(直営/指定管理)

回答のあった施設の管理運営形態をみると、「指定管理(公募)」が1,018館(構成比29.3%)、「指定管理(非公募)」が629館(18.1%)となっており、指定管理施設はPFI事業者を合わせて1,670館で全体の48.1%を占める。「直営」は1,808館(52.0%)である。

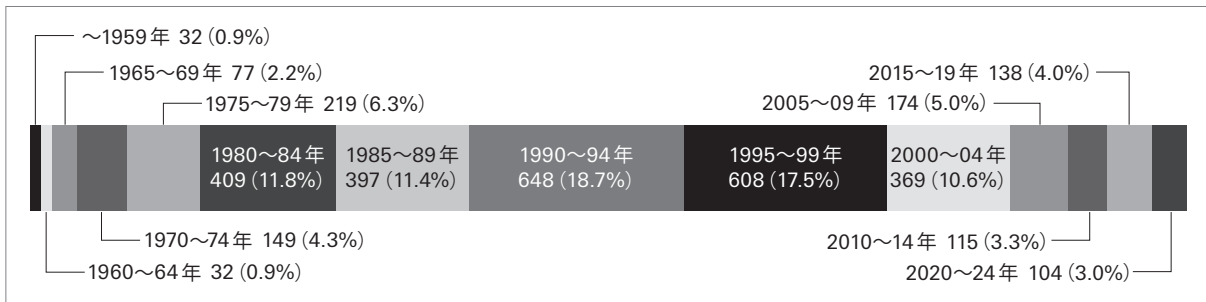
◎回答施設の管理運営形態(直営/指定管理)(%)

	対象施設全体	指定管理(公募)	指定管理(非公募)	指定管理(PFI事業者)	コンセッション事業者	直営
館数	3,478	1,018	629	23	0	1,808
(%)	100.0	29.3	18.1	0.7	-	52.0

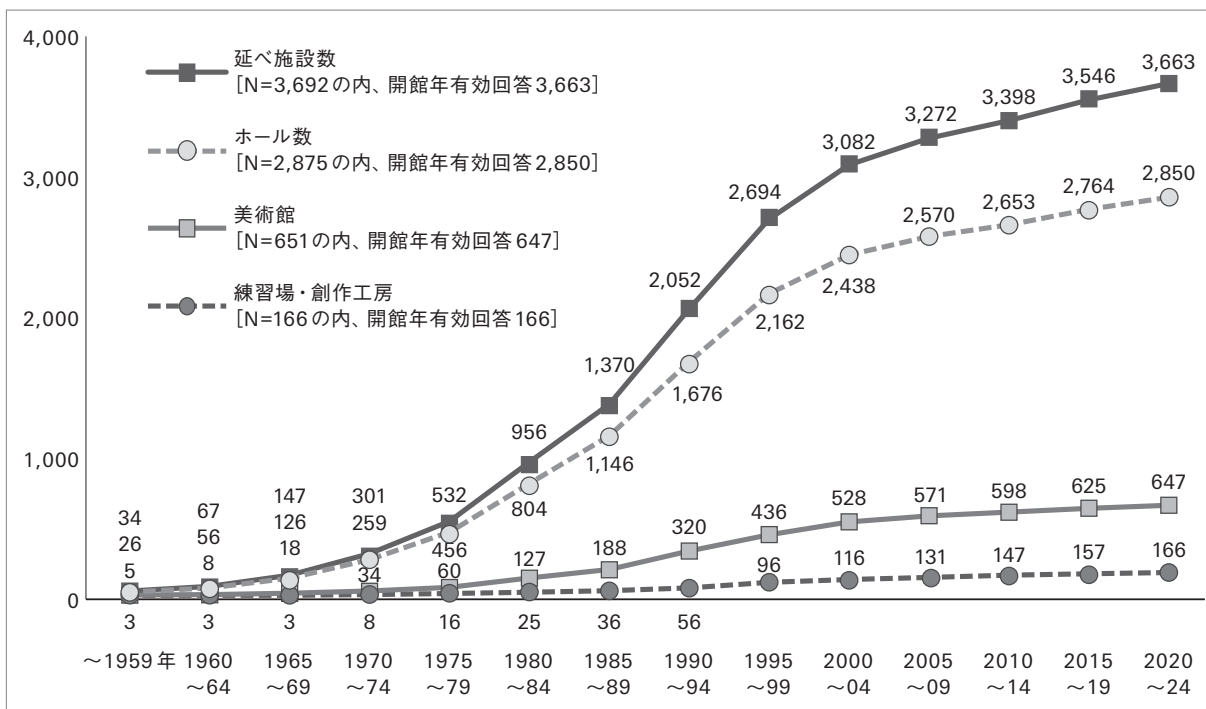
[4] 施設の開館年

施設の開館年を内容別にみていくと、まず全体としては1980年から99年までに開館した施設(特に1990年代前半)が多く、全体の59.4%を占める。1970年代までの開館割合は14.6%、2000年以降は25.9%である。施設内容でみると、「ホール」と「美術館」の開館ピークが1990年から94年、「練習場・創作工房」の開館ピークが1995年から99年となっている。

◎延べ施設数 開館年別内訳(全施設)



◎延べ施設数 開館年別・施設内容別累計



	有効回答数	1959	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
施設数(館数)	3,471	32	32	77	149	219	409	397	648	608	369	174	115	138	104
延べ施設数	3,663	34	33	80	154	231	424	414	682	642	388	190	126	148	117
ホール数	2,850	26	30	70	133	197	348	342	530	486	276	132	83	111	86
専用ホール	1,521	13	23	47	70	84	173	160	322	279	136	57	49	58	50
その他ホール	1,329	13	7	23	63	113	175	182	208	207	140	75	34	53	36
美術館	647	5	3	10	16	26	67	61	132	116	92	43	27	27	22
練習場・創作工房	166	3	0	0	5	8	9	11	20	40	20	15	16	10	9

[5] ネーミングライツ／ウェブサイト／民間施設との合築／PFI・コンセッションの導入状況

現在施設の名称としてネーミングライツによるものを使用している館は188館(構成比5.4%)であり、2019年度調査の2.5%から倍増した。設置主体別で見ると、都道府県で10.4%、政令市で7.7%が導入済みであり、平均(5.4%)を上回る。

館の公式ウェブサイトの有無については、「あり」が2,307館(66.3%)であり、2019年度調査74.3%から8.0%減少している。公式ウェブサイトは、都道府県、政令市で90%以上整備が進んでいる。

「民間施設との合築」は5.3%、「PFI/コンセッション^(*)で整備」は1.2%であり、2019年度調査(それぞれ5.7%、0.8%)と比較すると、合築が減っている一方、PFIは増えている。設置主体別で見ると、政令市で民間施設との合築が19.9%、またPFIでの整備率も3.9%と高い。

◎ネーミングライツ／ウェブサイト／民間施設との合築／PFI・コンセッションの導入状況(館数、%)(設置主体別)

	有効回答数	ネーミングライツ実施	公式ウェブサイトの有無			民間施設との合築	PFI/コンセッションで整備
			あり	なし	不明		
全体	3,478	188	2,307	1,134	37	184	40
	(%)	5.4	66.3	32.6	1.1	5.3	1.2
都道府県施設	221	23	216	0	5	11	4
	(%)	10.4	97.7	-	2.3	5.0	1.8
政令市施設	311	24	295	15	1	62	12
	(%)	7.7	94.9	4.8	0.3	19.9	3.9
市区町村施設	2,946	141	1,796	1,119	31	111	24
	(%)	4.8	61.0	38.0	1.1	3.8	0.8
20万人以上	506	33	429	70	7	58	8
	(%)	6.5	84.8	13.8	1.4	11.5	1.6
5～20万人未満	989	79	731	249	9	42	10
	(%)	8.0	73.9	25.2	0.9	4.2	1.0
1～5万人未満	1,034	28	540	483	11	9	5
	(%)	2.7	52.2	46.7	1.1	0.9	0.5
1万人未満	417	1	96	317	4	2	1
	(%)	0.2	23.0	76.0	1.0	0.5	0.2
参考：2019年度	3,343	83	2,484	848	11	189	27
	(%)	2.5	74.3	25.4	0.3	5.7	0.8

*3 コンセッション(公共施設等運営権)

利用料収入がある公共施設について、その利用料の徴収を含む運営権を、公共団体が民間事業者者に期限付きで渡す方式のこと。既存の公共施設についても(新設や大規模改修がなくても)導入可能。2015年にPFI法の改正により導入された。

[6] 敷地面積／延べ床面積

各館の敷地面積の平均値は12,741㎡(2019年度：15,138㎡)、中央値は6,732㎡(2019年度：6,859㎡)となり前回調査よりやや小規模化している。設置主体別にみると、都道府県の中央値が14,219㎡と大きい。

延べ床面積については、平均値5,704㎡(2019年度：5,810㎡)、中央値3,529㎡(2019年度：3,564㎡)となっている。これも、前回よりやや小規模化しているが、敷地ほどではない。設置主体別では、都道府県の中央値が10,666㎡と他に比べて特に大きい。一方、人口規模の少ない設置主体では、敷地面積・延床面積とも、全体平均・中央値を大きく下回っている。

◎敷地面積・延べ床面積(平均値、中央値)(設置主体別)

	敷地面積			延べ床面積		
	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)
全体	3,240	12,741	6,732	3,454	5,704	3,529
都道府県施設	217	33,412	14,219	219	14,603	10,666
政令市施設	284	10,895	5,793	307	8,756	5,209
市区町村施設	2,739	11,295	6,618	2,928	4,718	3,159
20万人以上	477	10,400	5,747	505	8,253	5,237
5～20万人未満	945	11,641	7,040	980	5,105	3,693
1～5万人未満	964	12,122	6,919	1,026	3,553	3,034
1万人未満	353	9,323	5,421	417	2,393	2,101
参考：2019年度	3,065	15,138	6,859	3,238	5,810	3,564

施設種別ごとの中央値をみていくと、敷地面積は専用ホールが9,248㎡で最も大きく、美術館が4,270㎡で最も小さい。延べ床面積も同じ傾向となっており、専用ホールが5,146㎡と最も大きく、美術館が1,737㎡で最も小さくなっている。

◎敷地面積・延べ床面積(平均値、中央値)(施設種類別)

	敷地面積			延べ床面積		
	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)	有効回答数	平均値(㎡)	中央値(㎡)
全体	3,240	12,741	6,732	3,454	5,704	3,529
専用ホール	1,435	14,202	9,248	1,509	7,678	5,146
その他ホール	1,233	11,204	5,818	1,326	5,038	3,113
美術館	603	14,356	4,270	644	4,016	1,737
練習場・創作工房	158	17,711	4,685	163	5,550	3,090

延べ床面積の分布をみると、全体では、1,000～3,000㎡の施設が多い。一方、設置主体別では、都道府県で10,000㎡以上が54.8%と半数以上を占めている。

◎設置主体別・延べ床面積分布(%)

